

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和04年12月19日

計画の名称 社会資本総合整備計画(第三期地域住宅計画(秋田県にかほ地域))	重点配分対象の該当												
計画の期間 令和05年度～令和09年度(5年間)													
交付対象 にかほ市													
計画の目標 にかほ市は、日本海に面し南東には島海山を仰ぐ地域であり、起こりうる災害も多岐にわたることが予想され、建築物・住宅の耐震化が喫緊の課題となっている。避難所・防災拠点に指定されている集会施設等について、建物倒壊による人身被害を軽減させる事又は、災害時の避難・救援等の避難・救護等の防災拠点となるため耐震化を引き続き図る。建築物の耐震化は、所有者の責任において実施することだが、耐震診断・耐震改修に必要な費用負担が耐震化の促進にあたって阻害要因となっていると考えられる。耐震性を有していない戸建住宅のほとんどが木造であることから、木造戸建住宅の耐震診断及び耐震改修に關する補助制度を推進し、耐震化を行う方へ技術者を採すお手伝いし、耐震改修を実施しやすしい環境整備をする。 また、單身世帯や少人数世帯向けの住戸が少なく、若年層の市外流出や県外からの地元帰属の妨げとなっており、良好なコミュニティ形成にためるため耐震性を有する戸建住宅を推進し、耐震化を図るため、若年層の定住化と地元帰属を促進するための若者支援住宅を整備する。													
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	1,212	A	1,200	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0.99	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)	計画の成果目標(定量的指標)							定量的指標の現状値及び目標値		最終目標値			
		定量的指標の定義及び算定式							当初現状値	中間目標値		R9		
		R5	R9											
1	民間建築物の耐震化率を70%(R5)から80%(R9) 耐震性を有する民間建築物数/民間建築物総数	70%	%	80%	%	80%								
2	住宅の耐震化率を64%(R5)から80%(R9) 耐震性を有する住宅数/総住宅数	64%	%	80%	%	80%								
3	住宅建設予定地の行政区の20歳から39歳までの人口割合を18%(R7)から23%(R9) 対象行政区20～39歳人口数/対象行政区総人口数	18%	%	23%	%	23%								
備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者各等の提供

A 基幹事業	基幹事業 (六)	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09		
	地域住宅計画に基づ	住宅	一般	にかほ市	直接	にかほ市	—	—	地域住宅計画に基づく事 業 (地域優良賃貸住宅整 備事業 (PFI事業))	若者支援住宅建設 (3棟60戸)	にかほ市		■	■	■	1,185	0.97	未策定
											小計					1,185		
	住環境整備事業	住宅	一般	にかほ市	間接	民間	—	—	住環境整備事業 (住宅・ 建築物安全ストック形成 事業)	住宅及び避難所施設の耐震診 断・耐震改修	にかほ市	■	■	■	■	15		未策定
											小計					15		
											合計					1,200		

一体的に実施することにより期待される効果
備考

C 効果促進事業

基幹事業 (大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R05	R06	R07	R08	R09			
												2015	2016	2017	2018	2019			
地域住宅計画に基づく事業	C15-001	住宅	一般	にかほ市	直接	にかほ市	-	-	地域住宅計画に基づく事業 (地域優良賃貸住宅整備事業 (PFI事業))	駐車場整備 60台 (1団地)	にかほ市		■	■	■	12		未策定	
<p>一体的に実施することにより期待される効果 備考</p> <p>公営住宅整備事業等 (地域優良賃貸住宅整備事業) と一体的に実施することにより、若い单身世帯及び少人数世帯が安心して定住できる住まいづくりの向上につながる。</p>												小計					12		
												合計					12		

事前評価チェックシート

計画の名称： 社会資本総合整備計画（第三期地域住宅計画（秋田県にかほ地域））

事前評価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	○

社会資本総合整備計画

(第三期地域住宅計画(秋田県にかほ地域))



縮尺1:50,000



A15-001 ※対象は白幡森周辺エリア地内とする。
地域優良賃貸住宅整備事業
若者支援住宅建設 (3棟60戸)
C15-001
効果促進事業
若者支援住宅 (駐車場整備60台)

A16-002 ※対象は市内全域とする。
住宅・建築物安全ストック形成事業
木造戸建住宅の耐震診断補助
木造戸建住宅の耐震補強設計補助
木造戸建住宅の耐震補強工事補助
集会所建築物(避難所)の耐震補強設計補助
集会所建築物(避難所)の耐震補強工事補助

記号	説明	備考
○	市庁舎	
△	支庁庁舎	
□	町庁舎	
◇	村庁舎	
●	市立小中学校	
○	町立小中学校	
◇	村立小中学校	
○	市立高等学校	
◇	町立高等学校	
◇	村立高等学校	
○	市立図書館	
◇	町立図書館	
◇	村立図書館	
○	市立公民館	
◇	町立公民館	
◇	村立公民館	
○	市立児童館	
◇	町立児童館	
◇	村立児童館	
○	市立老人福祉センター	
◇	町立老人福祉センター	
◇	村立老人福祉センター	
○	市立子育て支援センター	
◇	町立子育て支援センター	
◇	村立子育て支援センター	
○	市立生涯学習センター	
◇	町立生涯学習センター	
◇	村立生涯学習センター	
○	市立スポーツセンター	
◇	町立スポーツセンター	
◇	村立スポーツセンター	
○	市立健康センター	
◇	町立健康センター	
◇	村立健康センター	
○	市立生涯学習センター	
◇	町立生涯学習センター	
◇	村立生涯学習センター	
○	市立生涯学習センター	
◇	町立生涯学習センター	
◇	村立生涯学習センター	